

生 活 福 祉 課

1 行旅死亡人等取扱事務 算科目(款・項・目) 15・05・05 [決算書141ページ]

行旅病人及行旅死亡人取扱法(以下「行旅死亡法」という。)に基づき身元不明の死亡人について、葬祭と官報への公告を行うもの

墓地、埋葬等に関する法律(以下「墓地埋葬法」という。)に基づき、本人の確認はできるものの引取者のいない死亡人について、葬祭を行うもの

区分	27年度	28年度	29年度
行旅死亡法に基づく死亡人(人)	1	0	0
墓地埋葬法に基づく死亡人(人)	5	8	4

2 緊急援護資金貸付金状況 予算科目(款・項・目) 15・05・05 [決算書141ページ]

生活が困難な市民のために、調布市緊急援護資金の貸付けをするもの

貸付金種別	27年度		28年度		29年度	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
2,000円	0	0	1	2,000	0	0
6,000円	0	0	0	0	1	6,000
10,000円	0	0	2	20,000	3	30,000
20,000円	3	60,000	1	20,000	4	80,000
30,000円	2	60,000	2	60,000	2	60,000
40,000円	0	0	0	0	2	80,000
50,000円	140	7,000,000	101	5,050,000	115	5,750,000
合計	145	7,120,000	107	5,152,000	127	6,006,000

3 生活困窮者自立相談支援事業 予算科目(款・項・目) 15・05・05 [決算書141ページ]

生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の生活困窮層を対象とした包括的な相談及び就労支援等の各種支援を行い、生活困窮者の自立を促進するもの

相談事業の運営は、調布市社会福祉協議会に委託し、就労支援については民間職業紹介事業者等と連携し実施した。

(1) 自立相談支援事業

生活困窮者の生活に関する包括的な相談を受け付け、相談の中で生活上の課題整理を行ったうえで支援プランを作成し、就労支援等の各種支援を実施している。

	27年度	28年度	29年度
新規相談受付件数(件)	133	119	117
支援プラン作成件数(件)	73	50	52
就労支援対象者数(人)	72	49	52
就職者数(人)	45	59	47

※ 就労支援対象者数は、支援プラン作成者の内数

※ 就職者数は、前年度から継続支援している対象者も含まれる。

(2) 住居確保給付金の支給

自立相談支援事業の相談者のうち、離職により求職活動中の家賃支払が困難である人に対し、一定の期間(最長9箇月)、家賃相当額(上限有)の給付を行うもの

	27年度	28年度	29年度
支給人数(人)	9	8	10
就職者数(人)	5	7	8

※ 支給人数は前年度から継続する者を含む。

(3) 子どもの学習支援事業

子ども生活部による「子ども・若者総合支援事業」の一環として、生活困窮世帯(生活保護受給世帯を含む。)の中学生に対する学習支援事業を実施した。

	27年度	28年度	29年度
困窮世帯 利用人数(人)	4	12	20
延べ利用 回数(回)	62	318	562

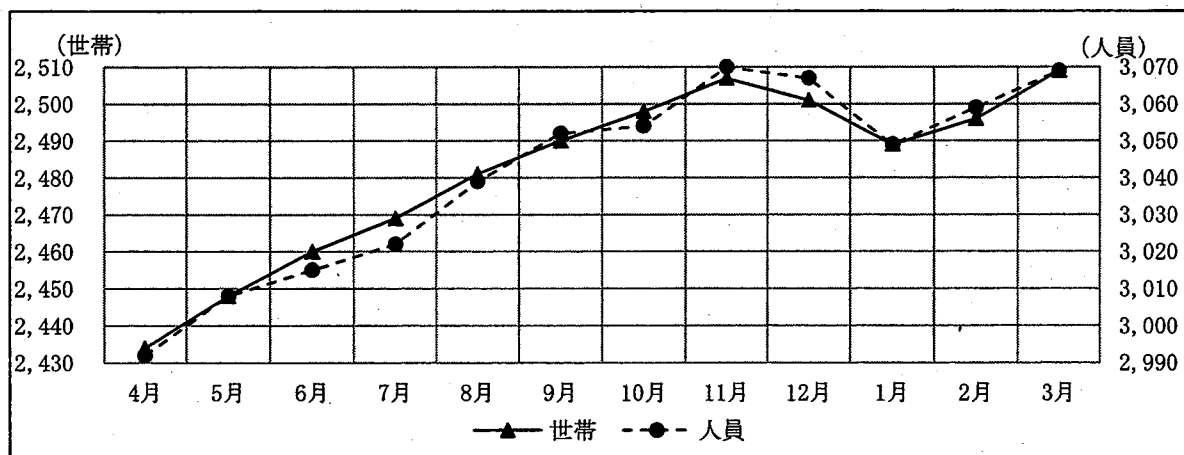
4 生活保護法による保護

予算科目(款・項・目) 15・15・10

[決算書217ページ]

生活保護法に基づき、生活に困窮する市民等のために、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的とするもの

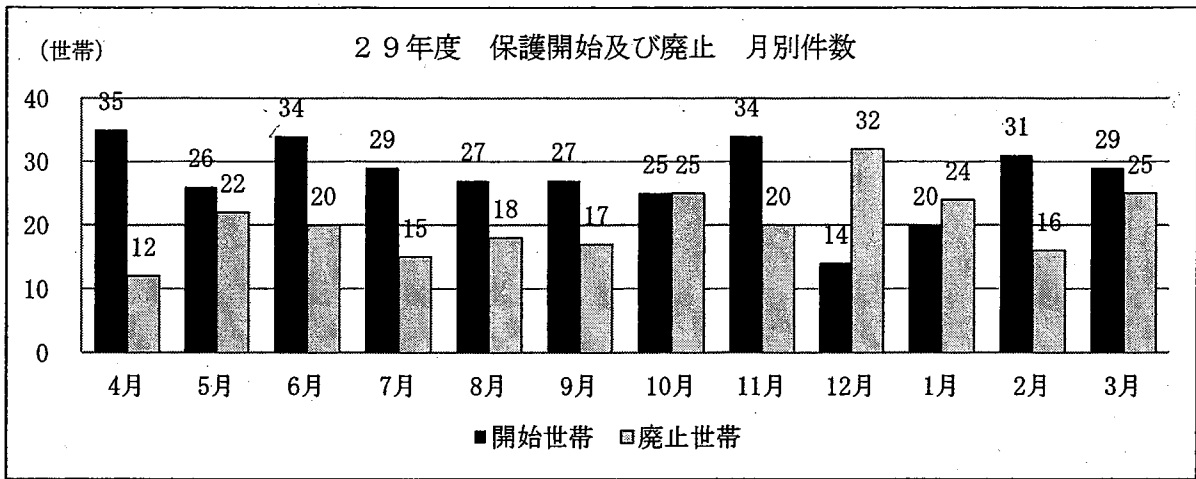
(1) 生活保護法による被保護世帯と人員



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
世帯	2,434	2,448	2,460	2,469	2,481	2,490	2,498	2,507	2,501	2,489	2,496	2,509
人員	2,992	3,008	3,015	3,022	3,039	3,052	3,054	3,070	3,067	3,049	3,059	3,069

(2) 生活保護の開始と廃止

	27年度	28年度	29年度
開始(世帯)	302	329	331
廃止(世帯)	229	277	246



(3) 保護率

年度	保 護 率	
27年度	保護人員 / 人口	2,932 / 227,208 = 12.9 %
28年度	保護人員 / 人口	3,004 / 230,865 = 13.0 %
29年度	保護人員 / 人口	3,069 / 233,408 = 13.1 %

※ 各年度3月末現在。福祉行政統計による。

(4) 被保護世帯の世帯類型及び労働力類型

類 型	27年度		28年度		29年度		
	世帯数	構成比 (%)	世帯数	構成比 (%)	世帯数	構成比 (%)	
世帯類型	高 齢 者 世 帯	1,241	52.1	1,268	52.1	1,313	52.4
	母 子 世 帯	88	3.7	80	3.3	78	3.1
	障 害 者 世 帯	353	14.8	368	15.1	366	14.6
	傷 病 世 帯	406	17.1	453	18.6	469	18.7
	そ の 他 の 世 帯	293	12.3	266	10.9	279	11.1
	合 計	2,381	100.0	2,435	100.0	2,505	100.0
労働力類型	世帯主が働いている世帯	417	17.5	429	17.6	422	16.8
	常用勤労者	380	16.0	400	16.4	403	16.1
	日雇労働者	33	1.3	28	1.1	12	0.5
	内職者	3	0.1	0	0.0	5	0.2
	その他の就業者	1	0.1	1	0.1	2	0.1
	世帯主は働いていないが世帯員が働いている世帯	69	2.9	52	2.1	56	2.2
	働いている者のいない世帯	1,895	79.6	1,954	80.3	2,027	80.9
合 計	2,381	100.0	2,435	100.0	2,505	100.0	

※ 各年度3月末現在。福祉行政統計による。保護停止世帯を除く。

(5) 生活福祉相談

相談内容	27年度		28年度		29年度	
	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)
他市区から移管	75	6.3	75	6.0	53	4.1
ホームレス	77	6.5	81	6.5	87	6.6
高齢で稼働困難	222	18.7	227	18.1	270	20.6

傷病・障害で稼働困難	250	21.1	257	20.5	326	24.9
離婚・DV等母子家庭	29	2.5	35	2.8	36	2.7
失業（解雇・離職）	71	6.0	120	9.6	100	7.6
失業（自営倒産）	26	2.2	5	0.4	4	0.3
収入減（自営等受注減）	20	1.7	21	1.7	24	1.8
収入減（身内援助減）	30	2.5	8	0.6	10	0.8
消費者金融等からの借入れ	2	0.2	1	0.1	1	0.1
年金担保貸付消費	3	0.2	0	0.0	0	0.0
医療費支払困難	103	8.7	122	9.7	186	14.2
その他（家賃滞納等）	277	23.4	300	24.0	213	16.3
合計	1,185	100.0	1,252	100.0	1,310	100.0

(6) 金銭管理支援事業

自分では金銭管理の困難な被保護者に、安定した生活の維持及び自立の促進を図るため、金銭等の管理を行うもの

年度	支援件数（人）
27年度	59
28年度	70
29年度	90

(7) 自立支援事業

ア 自立支援専門員による就労支援者数等

被保護者の自立を支援・促進するため、平成26年度から、自立支援専門員を配置するとともに、庁内に設置したハローワーク窓口及びカウンセリングや求人開拓を行う民間職業紹介事業者等と連携して就労支援を行った。

年度	就労支援者数 （人）	就職決定者数 （人）	就労により自立 した世帯 （世帯）	就労により増収 した世帯 （世帯）
27年度	384	142	15	13
28年度	281	76	11	9
29年度	191	88	13	2

※ 延べ人数

イ 庁内ハローワーク等による就労支援者数等

年度	支援対象者数(人)	就職者数(人)	就職率(%)
27年度	131	91	69.4
28年度	86	67	77.9
29年度	81	67	82.7

※ 延べ人数

ウ 民間職業紹介事業者による意欲喚起事業・求人開拓等

年度	支援対象者数(人)	就職者数(人)	就職率(%)
27年度	146	70	47.9
28年度	120	73	60.8
29年度	120	77	64.2

※ 各年度、前年度の継続者を含む。

※ 延べ人数

(8) 生活保護法による扶助費の支出状況

扶助別	27年度		28年度		29年度	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
生活	1,770,333	30.4	1,820,942	30.0	1,843,484	30.0
住宅	1,132,261	19.5	1,160,944	19.1	1,202,728	19.5
教育	11,971	0.2	12,841	0.2	13,311	0.2
介護	111,586	1.9	115,106	1.9	121,830	2.0
医療	2,736,946	47.0	2,896,826	47.8	2,908,310	47.3
生業	10,518	0.2	7,458	0.1	6,944	0.1
葬祭	9,725	0.2	10,782	0.2	10,105	0.2
施設	32,196	0.5	36,680	0.6	38,427	0.6
出産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
就労自立 給付金	957	0.1	970	0.1	2,199	0.1
総額	5,816,493	100.0	6,062,549	100.0	6,147,338	100.0

(9) 生活保護の扶助別世帯と人員(年間延べ数)

扶助別	27年度		28年度		29年度	
	世帯数	人員(人)	世帯数	人員(人)	世帯数	人員(人)
生活	23,861	29,412	24,661	30,356	25,250	30,987
住宅	24,243	29,756	25,226	30,829	26,082	31,831
教育	873	1,070	890	1,136	895	1,178
介護	4,694	4,877	4,962	5,151	5,225	5,435
医療	26,129	31,630	27,186	32,976	27,882	33,825
生業	440	489	341	364	303	335
葬祭	62	62	41	41	39	39
施設	129	129	146	146	155	155
出産	0	0	0	0	0	0

(10) 医療扶助受給状況(年間延べ数)

生活保護 世帯数(A)	生活保護 人員(B)	入院	入院外	医療扶助 受給者計(C)	医療(C) 扶助率(B)
29,782世帯	36,496人	2,748人	31,077人	33,825人	92.7%

(11) 被保護者等自立促進事業

被保護者に対して、自立に要する費用の一部を助成することにより、被保護者等の自立を図るもの

事業	27年度		28年度		29年度	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
スーツ代の購入費	5	81,785	7	181,444	4	84,996
就職活動用の携帯電話購入費	3	30,916	2	11,980	4	24,704
就職時連帯保証費	0	0	0	0	2	59,400
シルバー人材センター年会費	7	7,000	9	9,000	5	5,000
居宅清掃費	1	95,472	3	478,656	6	562,680
鍵交換費	59	928,400	44	733,720	60	982,620

学習環境整備支援費（小1～3）			5	235,944	5	391,200
学習環境整備支援費（小4～6）	10	800,319	13	957,941	10	752,331
学習環境整備支援費（中1・2）	6	546,574	7	684,903	10	901,315
学習環境整備支援費（中3）	6	621,033	3	327,040	9	1,563,077
合 計	97	3,111,499	93	3,620,62	115	5,327,323

5 中国残留邦人等への支援給付・配偶者支援金 予算科目・(款・項・目) 15・15・10

[決算書217ページ]

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、中国残留邦人等の永住帰国後の生活の安定と自立を支援するもの

(1) 支援給付世帯と人員

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
世帯	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	15
人員	23	23	22	22	22	22	22	22	21	21	21	22

(2) 中国残留邦人等支援費の支出状況

扶助種別	27年度		28年度		29年度	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
生活	17,303	34.0	16,590	40.1	16,049	29.4
住宅	3,876	7.6	3,857	9.3	4,232	7.8
介護	258	0.5	412	1.0	677	1.2
医療	28,980	56.9	19,789	47.8	32,310	59.2
葬祭	0	0	206	0.5	179	0.3
配偶者支援金	520	1.0	520	1.3	1,126	2.1
総額	50,937	100.0	41,374	100.0	54,573	100.0